

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,091,382	7,470,863	10,932,034
経常利益又は経常損失() (千円)	75,187	152,313	234,723
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	349,754	176,463	385,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,898	133,859	601,628
純資産額 (千円)	4,318,063	4,284,923	4,418,044
総資産額 (千円)	8,097,203	7,719,943	8,219,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	34.82	17.56	38.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.24		37.61
自己資本比率 (%)	53.2	55.4	53.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.86	0.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気に対する不安感により先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、個人消費に足踏みも見られ依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、優秀な人材の育成や費用の適正化に重点を置き既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、商品の品質向上や食品の安全性の追求をすべく産地直送や海外からの直接輸入等の取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、74億70百万円（前年同期比7.7%減）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は52店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は1億70百万円（前年同期は営業利益50百万円）、経常損失は1億52百万円（前年同期は経常利益75百万円）、四半期純損失は1億76百万円（前年同期は四半期純利益3億49百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は21億69百万円（前年同期比12.4%減）、「ゼスト」は2億78百万円（同18.3%減）、「モンスーンカフェ」は19億80百万円（同1.2%減）、「権八」は20億1百万円（同1.9%増）、「ディナーレストラン」は5億23百万円（同10.7%減）、「フードコロシウム」は1億92百万円（同40.0%減）、「その他」は3億24百万円（同18.6%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比6.0%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億99百万円減少し、77億19百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億66百万円減少し、14億35百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億10百万円、受取手形及び売掛金が76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して33百万円減少し、62億84百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億25百万円減少し、12億81百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が64百万円、資産除去債務が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億40百万円減少し、21億53百万円となりました。主な変動要因は、社債が6億90百万円減少した一方で、長期借入金が4億41百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億33百万円減少し、42億84百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億81百万円減少し、為替換算調整勘定が43百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月30日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,030,400	100,304	同上
単元未満株式	普通株式 19,200		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,304	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	3,000		3,000	0.02
計		3,000		3,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	-	松田 純一	昭和35年 5月4日生	平成5年4月 東京弁護士会登録・馬場法律事務所入所 平成14年8月 松田純一法律事務所(現松田綜合法律事務所)開業同所長(現任) 平成19年4月 ネクストキャピタルパートナーズ株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 郡山ビューホテル株式会社監査役(現任) 平成25年2月 Dua&Matsuda Advisory 株式会社代表取締役(現任) 平成26年10月 大和ハウス不動産投資顧問株式会社監査役(現任)	(注)2	-	平成26年 9月27日

(注) 1. 監査役の松田純一は社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	村上 康聡	平成26年9月27日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 渉外・リスク管理担当	取締役 経営管理本部長	山下 優子	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,943	810,651
受取手形及び売掛金	351,015	274,044
商品及び製品	-	22,597
原材料及び貯蔵品	210,937	155,557
前払費用	102,689	105,871
繰延税金資産	-	10,081
その他	15,819	56,485
流動資産合計	1,901,405	1,435,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668,774	8,418,833
減価償却累計額	5,919,244	5,934,307
減損損失累計額	609,604	396,349
建物及び構築物(純額)	2,139,924	2,088,177
車両運搬具	11,290	11,601
減価償却累計額	11,263	11,588
車両運搬具(純額)	26	13
工具、器具及び備品	1,674,431	1,695,669
減価償却累計額	1,530,341	1,531,982
減損損失累計額	33,873	30,369
工具、器具及び備品(純額)	110,216	133,316
土地	2,605,821	2,632,536
リース資産	35,774	43,064
減価償却累計額	25,902	30,953
リース資産(純額)	9,872	12,111
建設仮勘定	3,890	9,388
有形固定資産合計	4,869,752	4,875,543
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	16,889
電話加入権	3,090	2,952
その他	195	134
無形固定資産合計	8,571	19,976
投資その他の資産		
投資有価証券	23,877	22,865
長期前払費用	7,539	10,253
差入保証金	1,408,198	1,356,015
投資その他の資産合計	1,439,615	1,389,133
固定資産合計	6,317,938	6,284,654
資産合計	8,219,344	7,719,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,094	350,258
1年内返済予定の長期借入金	257,316	269,216
リース債務	5,621	3,567
未払金	128,724	116,058
未払費用	366,567	338,441
未払法人税等	26,436	20,952
未払消費税等	48,371	74,258
資産除去債務	41,754	-
その他	117,613	108,789
流動負債合計	1,407,498	1,281,543
固定負債		
社債	1,360,000	670,000
長期借入金	348,385	789,713
リース債務	5,341	9,700
退職給付引当金	26,202	24,591
繰延税金負債	77,504	85,951
資産除去債務	576,368	573,519
固定負債合計	2,393,802	2,153,475
負債合計	3,801,300	3,435,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	1,055,277	873,370
自己株式	9,742	3,559
株主資本合計	4,644,771	4,469,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,190	5,277
為替換算調整勘定	242,094	198,577
その他の包括利益累計額合計	235,904	193,299
新株予約権	9,176	9,175
純資産合計	4,418,044	4,284,923
負債純資産合計	8,219,344	7,719,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,091,382	7,470,863
売上原価	7,338,317	6,986,724
売上総利益	753,064	484,138
販売費及び一般管理費	702,944	654,195
営業利益又は営業損失()	50,120	170,056
営業外収益		
受取利息	298	60
為替差益	19,521	24,097
その他	37,377	21,240
営業外収益合計	57,197	45,398
営業外費用		
支払利息	26,734	22,466
その他	5,396	5,189
営業外費用合計	32,130	27,655
経常利益又は経常損失()	75,187	152,313
特別利益		
固定資産売却益	298,019	-
受取補償金	16,425	-
特別利益合計	314,444	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,383	-
減損損失	49,624	8,242
災害による損失	-	4,391
特別損失合計	53,008	12,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	336,624	164,947
法人税、住民税及び事業税	12,971	12,644
法人税等調整額	26,101	1,128
法人税等合計	13,130	11,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	349,754	176,463
四半期純利益又は四半期純損失()	349,754	176,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	349,754	176,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	912
為替換算調整勘定	150,091	43,517
その他の包括利益合計	152,144	42,604
四半期包括利益	501,898	133,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,898	133,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に5,033千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	232,785千円	213,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	34円82銭	17円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	349,754	176,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	349,754	176,463
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,516	10,048,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円24銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	170,719	
(うち新株予約権(株))	(170,719)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。